

ICTイノベーション創出事業費（先導的ICTイノベーション創出事業）

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	企画振興部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成						
	施策	施策2 新たな社会資本としてのICTの利活用拡大						
	目的	「超スマート社会」の到来が予想される中、新たな価値の創造や生産性の向上、暮らしの質の向上をもたらすICTの活用を積極的に進めていく。						
	目標指標(R2)	県内のインターネット利用率	80.0%					
	策定時の実績	70.5%(H27年度)	現状	68.3%(H30年度)	主要事業	豊かな暮らしを支えるICTの活用促進		
事業名	ICTイノベーション創出事業費（先導的ICTイノベーション創出事業）		担当課・担当	情報政策課 ICT企画担当				
事業開始年度	平成30年度		事業終了(予定)年度	平成30年度				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	県内の様々な分野において、ICTを活用した先導的事業を展開することによりイノベーションを創出する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	県内の過疎地域において、ICT(AIスピーカー、タブレット端末)を活用した買物支援の取組みを市町村、県、ICT事業者等の連携により実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
	上記実施方法とする理由：県・市町村・民間企業等で構成される協議会が事業の実施主体となるため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	先導的ICTイノベーション創出事業	-	3,700					
	計	-	3,700					
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	-	1,800					
	一般財源	-	1,900					
	計	-	3,700					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	先導的ICTイノベーション創出事業・実証実験における買物アプリへの商工会等による出品品目数	活動実績	件数	-	50			
		当初見込み	件数	-	50	100	200	-
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実証実験参加世帯から買物アプリへのアクセス件数	成果実績	件数	-	1,209			
		目標値	件数	-	1,000	3,000	5,000	-
		達成度	%	-	121%			
関連事業	なし							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

当該事業は、過疎地におけるICTを活用した買物支援システムの実証実験を行うもの。実証実験では、購入希望者がアプリにアクセスし、商工会が出品し、参加世帯が商品を購入することができる仕組みを構築し、自立運営の可能性を検証するものである。自立運営のためには、まずは商品の品目の充実が必要であることから、品目数を活動指標に設定する。その成果として、購入希望者によるアプリ利用の増加が期待されることから、アプリへのアクセス数を成果指標に設定する。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・人口減少、高齢化が進展し、運転免許の返納者の増加も今後見込まれるなか、特に過疎地域において移動手段がなく買物に支障をきたす高齢者の増加という地域課題に対応するものであり、優先度の高い事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	B	・本事業では、まずは開発した専用アプリにアクセスして、商店側で出品した商品を購入できる仕組みを構築することに主眼を置き、実証実験参加世帯(約20世帯)が出品品目数にアクセスすることを想定して目標水準を設定した。
	期待する成果が得られたか。	A	・目標を上回るアクセス件数があり、一部購入までつながった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	B	・実際の運営にあたっては、アプリのほかに高齢者のICT操作のサポート体制など環境面での整備が必要である。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	・地元商工会と連携し、見込み通りの商品数の出品を得ることができた。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	・実証実験の実施にあたっては、金山町と地元商工会、ICT企業、県から構成される「山形県ICT活用生活支援協議会」を組織し、事業実施主体としている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・同協議会において、実証実験に必要なタブレット端末の調達など必要な費目・使途に支出している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	・アプリ開発にあたっては、プログラミングスキルを有する金山町職員の協力を得るなど、低コストで実施できた。
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・過疎地における買物支援を所管する市町村課と情報共有しながら取り組んだ。
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・ICTを活用した買物支援システムの実証実験であり、県が市町村や商工会、民間企業と連携しながら先導的に行う事業である。
今改後の課題・	<p>・本実証事業の結果、開発した買物アプリの有効性は確認できたが、本格的に買物支援サービスを展開するためには、高齢者におけるICT機器の受容、操作支援、出品目の登録事務等の人的負担のほか、ICT機器の調達、配送料などの金銭的負担など、サービス提供体制の構築が必要である。今後は、金山町等、買い物支援の方策を検討する市町村において、これらの点を踏まえた具体的な検討を進めることとしている。</p>		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない